

各 位

会 社 名 株 式 会 社 京 進

(コード番号 4735 東証スタンダード)

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 立 木 康 之

問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 兼 財 務 部 長 松 原 博 之

電 話 (075)365-1500

**京進、教育と介護分野における AI を活用した対人サービス支援技術で特許出願
～AI 開発プラットフォーム「Dify」提供元との共同 PoC が完了～**

株式会社京進は、AI 開発プラットフォーム「Dify」を活用した面談データの実運用を通じて、サービス提供者の「声かけ」と、生徒・利用者の「行動変容」、そして「成果」との相関を解析する独自の対人サービス支援技術を開発し、特許を出願しました(出願番号:特願 2026-219495)。システム開発会社ではなく、国内外約 500 拠点で教育・介護サービスを提供し、学習塾・語学関連事業・保育、介護事業の現場を自ら運営し、実際の対話・行動・成果のデータを持つ事業会社だからこそ生み出した技術です。

当社は、2026 年 4 月に株式会社 LangGenius(Dify 開発元)と協業を開始し、9 月に「IF Con Tokyo 2026」で PoC(概念実証)から実運用への移行事例を発表しました。この特許出願により、京進グループの AI 戦略は、実用に向けてさらに次の段階へと進みます。

【特許出願中の独自技術の概要】

特許出願中

対人サービス支援技術

「声かけ」と「成果」をつなぐ、京進の独自 AI 技術



▶ **新たな顧客価値** | 一人ひとりに、根拠のある最適な関わりを

- ・ 「声かけ → 意欲 → 行動変容 → 成果」をデータで可視化
経験と勘に頼ってきた「成果につながる声かけ」を客観的なデータで捉え、人材育成・顧客への成長レポート・成果予測に活用します。
- ・ 教育から保育・介護まで、対人サービス全般に適用可能
学習塾事業だけでなく、語学関連事業・保育、介護事業など、人と人との対話で価値を届けるサービスに広く応用できます。

【今後の展開】

京進は今後、2027 年度中に学習塾事業で本技術の実装を開始し、その後、語学関連事業、介護・保育事業へと順次展開していく予定です。職員一人ひとりの対話の質を高め、生徒・利用者の成長について根拠をもってお伝えすることで、サービス品質の向上と、お客さまに長く選ばれ続ける事業の実現を目指します。将来的には、同様の課題を持つ社外の教育・福祉事業者へのサービス提供も視野に入れております。

【開発の背景:「見えない学力」をデータで捉えたい】

学習塾の授業や面談も、介護現場での声かけも、人と人とのコミュニケーションを通じて価値を届けるサービスです。しかし、どのような声かけが成果につながるのかは、これまでベテラン職員の経験と勘に委ねられ、組織として共有・再現することが困難でした。

また、声かけがテストの点数や可否といった成果に、直接現れるわけではありません。実際には「声かけによって意欲が高まり、行動が変わり、その積み重ねが成果になる」という段階を踏みます。京進はこの考えのもと、成績などの「見える学力」だけでなく、意欲や学習行動といった「見えない学力」を重視してきました。今回の技術は、この「見えない学力」を、実際の面談データと行動データから捉えるために開発したものです。

【特許出願までの道のり: Dify 提供元との協業により独自技術の特許化へ】

2026 年 4 月 株式会社 LangGenius(Dify 提供元)との協業開始

「Dify Enterprise」を全社の AI 活用基盤として導入し、教育・介護現場向けの AI ツール開発に着手しました。

2026 年 9 月 PoC から実運用へ(IF Con Tokyo 2026 で発表)

面談音声を自動で文字起こし・要約・記録するアプリを 4 つの現場で展開。PoC 期間中に面談で 281 件の利用実績があり、全社展開時の業務削減効果を年間約 5,600 時間と試算しました。

2026 年 10 月 独自技術の特許出願(本件)

実運用によって面談の音声データが日常的に蓄積される環境が整ったことで、その次の段階として、対話データを顧客への価値に変える独自技術を考案し、特許を出願しました。

【出願した技術について】

本技術は、①面談などの対話データ、②生徒・利用者の行動データ(宿題の提出状況、学習端末の利用状況、機能訓練の記録など)、③成果データ(テスト結果、可否、ADL・QOL の評価など)を同じ生徒・利用者ごとに結びつけて分析します。そのうえで、「成果と相関の高い行動」と、「その行動と相関の高い声かけ」を対応づけたデータベースを構築し、日々の面談や行動の記録を評価・フィードバックします。

主な活用場面は次の 3 つです。

- ・ **人材育成(面談スキルの見える化):**

職員の声かけが、生徒・利用者の前向きな行動につながっているかを評価し、改善点や成果を上げている職員のお手本となる声かけを提示します。

- ・ **顧客への成長レポート:**

通い始めてから現在までの意欲や行動の変化を、保護者やご家族にグラフなどで分かりやすくお伝えします。テストの点数だけでは見えない「成長の過程」を、根拠をもってお示しできます。

- ・ **成果の予測と次の一手の提示:**

現在の行動の傾向から将来の成果を予測し、成果を高めるために次の面談で重点的に取り組むべきテーマを提示します。

【システム会社ではなく「現場を持つ事業会社」が開発した意義】

生成 AI の技術そのものは急速に汎用化が進み、競争力の源泉は「どのようなデータを持ち、それをどう使うか」に移りつつあります。

京進は、1975 年の創業以来、学習塾をはじめ保育・介護などの現場を自ら運営してきました。面談で交わされる言葉、日々の学習や生活の記録、そしてテスト結果や、心身の状態といった成果までを、同じ生徒・利用者について一貫して持つことができるのは、現場を持つ事業会社ならではの強みです。

さらに、Dify の採用により、システムを外部に丸ごと委託するのではなく、現場の業務を熟知した社員自らが AI アプリを作り、改善し続けられる体制を整えました。「現場のデータ」と「自ら作り、改善できる開発体制」の両方を持つことが、本技術を生み出した原動力です。

【コメント】

株式会社京進 代表取締役社長 立木 康之

「AI を使うこと自体が目的ではありません。私たちが 50 年にわたって現場で大切にしてきた『ひとりひとりを大切にする』営みを、データの力でより確かなものにしたい。株式会社 LangGenius との協業を通じて現場が自ら AI を使いこなし始めたことで、その実データから独自の技術が生まれました。学習塾・語学関連事業・保育、介護事業のすべての現場で、ひとりひとりの成長に寄り添うサービスへと磨き上げてまいります。」

株式会社 LangGenius 日本法人副社長 田口 太一

「京進グループの皆さまとは、2026 年 4 月の協業開始以来、『現場主役の DX』という共通の理念のもとで取り組んでまいりました。Dify を導入するだけでなく、実運用の中から独自の技術を生み出したことは、Dify が目指す『誰もが AI を活用できる世界』を体現する事例です。教育・介護という社会的に重要な分野で、Dify がこれからは京進グループの挑戦を支えられることを大変うれしく思います。」

【特許出願の概要】

■発明の名称:対人サービス支援プログラム、および対人サービス支援システム

■出願番号:特願 2026-219495

■出願日:2026 年 10 月 5 日

■出願人:株式会社京進

【これまでの関連リリース】

■2026 年 4 月 10 日 Dify 開発元の LangGenius と京進グループが協業開始

<https://group.kyoshin.co.jp/news/741333/>

■2026 年 10 月 1 日「IF Con Tokyo 2026」での講演(PoC から実運用へ)

<https://group.kyoshin.co.jp/news/742819/>

【株式会社 LangGenius について】

「プログラミング不要で AI ツールを作れる」プラットフォーム「Dify」を開発・提供。Dify は、150 以上の国と地域で利用され、100 万以上の AI アプリが開発されているほか、800 名以上の開発者が開発に参加しているグローバルサービスです。2025 年 2 月に日本法人を設立し、国内企業、官公庁や行政・教育機関向けのサービスを本格展開しています。

■会社名:株式会社 LangGenius(LangGenius, K.K.)

■設立:2025 年 2 月

■代表者:代表取締役社長 キジ マルダン

■本社:東京都中央区日本橋 3 丁目 6 番 2 号 日本橋フロント 1 階

■事業内容:AI ツール開発プラットフォーム「Dify」の開発・提供

■URL:<https://langgenius.co.jp/>

【株式会社京進について】 (<https://kysn.jp/kyoshinIR>)

会社名 株式会社京進(Kyoshin Co., Ltd.)東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:4735)

設立 1981 年 4 月(創業:1975 年)

代表者 代表取締役社長 立木 康之

本社 京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 382-1

事業内容 学習塾、保育、英会話、日本語教育、介護、キャリア支援

学習塾「TOPΣ(トッピングマ)」「スクール・ワン」のほか、英会話「ユニバーサルキャンパス」、保育園「HOPPA」、日本語教育「京進ランゲージアカデミー」、介護「ライフパートナー」など、国内外約 500 拠点で事業を展開。グループ従業員数約 7,000 名。

公式 X:<https://x.com/kyoshingroup>

公式 note(オープン社内報):<https://note.kyoshin.co.jp>

【京進グループの DX ビジョン・DX 戦略について】

本技術は、京進グループが掲げる DX ビジョン「デジタルのチカラで、ステキな大人が増える未来をつくる」のもとで推進する DX 戦略の取り組みの一つです。DX ビジョンでは、京進グループが創業時から大切にしてきた「探求する好奇心」や「前向きに挑戦する姿勢」といった、一生を支える「見えない学び」を重視しています。本技術は、この目に見えにくい成長を、日々の対話と行動のデータから捉えようとするものです。

また、DX 戦略では「人にしかできないことへの集中」を本質的な目的に掲げ、IT や AI で定型業務を効率化して生まれた時間を、生徒・保護者・利用者様との「対話」や「個別のケア」へつなげることを目指しています。面談記録の自動化で生み出した時間を、本技術によって対話そのものの質の向上へとつなげていきます。

さらに、DX 戦略の推進プラットフォームである「Kyoshin Digital Academy(KDA)」では、デジタル人材の育成と「挑戦する文化」の醸成に取り組んでいます。現場の社員が自ら Dify で AI アプリを作り、改善し続ける体制づくりも、KDA のデジタル人材育成の取り組みと連動して進めています。

Kyoshin Digital Academy(KDA):<https://digital-academy.kyoshin.co.jp/>

【本件に関するお問合せ】

株式会社京進 経営情報企画部 IR 広報課

TEL:075-365-1550 E-mail:kyoshin_pr@kyoshin.co.jp